

ポイント

「25%削減」は筋通り科学的根拠持つ目標
公平性貫徹へ他国の目標引き上げ求めよ
交渉の一貫性保持へ責任者の政治任用も

蟹江 憲史

東京工業大学准教授
パリ政治学院客員教授

昨年末の第15回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP15)では、最も利害が対立する国別削減目標に関し、文章や数値が書かれていない「空のフォーマット」が提示され、1月末までにこれを整理する形で目標をリスト化する事になった。日本は「どの様な目標を掲げるべきか、

まず「コペンハーゲン合意」をどう位置付ければよいか、京都議定書に続く2013年以降の法的拘束力のある



どうするポスト京都の数値目標①
25%削減の旗を降ろすな

の理由として3点挙げた。

国際枠組みについて、文書作成作業は終えることができず、作業グループの交渉は1年延長されることになった。そのかわりとして政治的関心の高まりを維持すべく出されたのが「コペンハーゲン合意」である。その意味で、議論を続けながら、問題を解決していく政治的な意思があることを示した宣言文であり、1年後の合意に向けたステップが踏まれ、いよいよ本格交渉がここから始まると思えるべきだ。

第一は、25%削減は、国内的にも国際的にも政治的に筋が通り、さらには科学的裏打ちのある目標だということだ。科学的には、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が、危険なレベルの温暖化を避けるために必要と示唆する25~40%削減を推奨している。国連交渉では、こうした国際規範にかなう行動こそ正当性があり、国際政治上も重要な意味を持つ。さらに国連総会で首相が宣言した自



領であり、その重きはあえて言及するまでもないだろう。国内的には、現政権党としての民主党のマニフェスト(政権公約)になっている。確かにこの目標は選挙の争点ではなかったが、民主主義はプロセスが重要な意味を持つだけに、その重みは大きい。一部には「国際的公平性の観点でも筋が通っているか」との疑問もある。特に、温暖化対策には追加のコストがかかるため、日本だけが大幅削減をする、国際競争にさら

科学的な要請、世界に

企業負担軽減に税減免も

されている産業は国際的に不利になるとの懸念は根強い。だが真に気候変動の脅威を防ぐ立場に立てば、その種の懸念は、他国の目標値を上げることで解決すべきだろう。すなわち、25%削減目標を手にこに他国に大幅削減を迫ることこそが、気候上昇を産業革命から2度以内に抑えるという国際合意にかなった行動である。

一方、目標設定の国際的比較の可能性は、国際交渉の場でも05年から本格的に議論されている。さらには、温暖化による温室効果への責任の観点や国内

も、他国に先んじた政策導入の第一歩を踏み出せばそれが国際リーダーシップにつながることは、国際政治研究でも証明されている。温暖化対策が今後長期的に続く課題だと受け入れれば、むしろ他国に先んじて政策の指針を示す「指針のリーダーシップ」を擁護することが重要であり、建設的な政策議論を進めることが期待できる。

「コペンハーゲン合意が十分な結果に終わった」とある意味日本にとって大きなチャンスであり、25%削減目標を切り札として大いに生かすべきだ。それでも他国が動かなければ、例えば英国やスウェーデンなどのように二重目標とし、国内目標は25%としながら、国際的にはこれよりも低い目標を約束することも考えうる。しかし、そうしたテクニックは「最終手段」としてCOP16の最終段階まで残しておくべきである。

Table with 7 columns: 世界平均, IN, 中国, 先進国, EU, 米国, 日本. Rows include CO2 emissions per capita, GDP per capita, and other indicators.

「公平」の考え方で削減割合は異なってくる(2020年の1990年と比べた排出量の変化)

よう主張する傾向があるだけに、公平性の指標を国際的に統一するのは困難であろう。だが経済的コストの議論のみでは国際論議に太刀打ちできないことも確かだ。

かえのりちか 69年生まれ。慶大卒、同博士(政策・メディア)。専門は国際関係論、地球環境政治